

大阪市の推計人口

(平成22年10月1日現在)

平成23年11月

大 阪 市

大阪市の推計人口（平成 22 年 10 月 1 日現在） 結果の概要

平成 22 年国勢調査結果により修正した平成 21 年 10 月 1 日の修正推計人口と平成 22 年 10 月 1 日に実施された国勢調査結果を比較した大阪市の推計人口（平成 22 年 10 月 1 日現在）の結果がまとまりましたので概要をお知らせします。

目 次

1	人 口 総 数	・ ・ ・ ・ ・	1
2	男 女 別 人 口	・ ・ ・ ・ ・	3
3	世 帯 数	・ ・ ・ ・ ・	4
4	区 別 人 口	・ ・ ・ ・ ・	5
5	区 別 世 帯 数	・ ・ ・ ・ ・	7
6	人 口 異 動	・ ・ ・ ・ ・	9

《利用上の注意》

・推計方法について

推計人口は、住民基本台帳登録者および外国人登録者数の毎月の増減を国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。本資料では平成 18 年から平成 21 年については平成 22 年国勢調査結果により遡及して修正した推計人口を用いており、平成 22 年は平成 22 年国勢調査結果を用いている。

・人口異動について

推計人口については出生・死亡の差を自然動態（自然増減）とし、転入と転出の差を社会動態（社会増減）とした。転入、転出は市内の区相互間を含んでいる。また、平成 21 年 10 月 1 日現在の推計人口は平成 22 年国勢調査結果により修正しているため、推計人口の増減と人口異動の増減は一致しない。

1 人口総数

11年連続の増加

平成22年10月1日の大阪市の人口は266万5314人で、前年（平成21年10月1日）と比べると5518人（0.2%）の増加となった。

本市の戦後の人口は、昭和40年の315万6222人をピークに昭和57年まで減少を続けたが、昭和58年に18年ぶりに増加に転じた後、昭和62年まで微増傾向を示していた。

その後、昭和63年からは平成7年の阪神・淡路大震災による一時的な増加を除き減少が続いた。

しかし、平成12年に再び人口増加に転じ、その後11年連続の増加となっている。

（表1-1、図1-1、1-2）

年次	人口 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
昭和40年	3,156,222	1,851	0.1
41年	3,133,084	△ 23,138	△ 0.7
42年	3,106,085	△ 26,999	△ 0.9
43年	3,077,751	△ 28,334	△ 0.9
44年	3,018,175	△ 59,576	△ 1.9
45年	2,980,487	△ 37,688	△ 1.2
46年	2,942,404	△ 38,083	△ 1.3
47年	2,894,509	△ 47,895	△ 1.6
48年	2,849,102	△ 45,407	△ 1.6
49年	2,810,322	△ 38,780	△ 1.4
50年	2,778,987	△ 31,335	△ 1.1
51年	2,748,781	△ 30,206	△ 1.1
52年	2,720,651	△ 28,130	△ 1.0
53年	2,694,091	△ 26,560	△ 1.0
54年	2,671,163	△ 22,928	△ 0.9
55年	2,648,180	△ 22,983	△ 0.9
56年	2,635,211	△ 12,969	△ 0.5
57年	2,623,124	△ 12,087	△ 0.5
58年	2,624,911	1,787	0.1
59年	2,631,317	6,406	0.2
60年	2,636,249	4,932	0.2
61年	2,643,780	7,531	0.3
62年	2,649,758	5,978	0.2
63年	2,646,399	△ 3,359	△ 0.1
平成元年	2,637,434	△ 8,965	△ 0.3
2年	2,623,801	△ 13,633	△ 0.5
3年	2,613,199	△ 10,602	△ 0.4
4年	2,603,272	△ 9,927	△ 0.4
5年	2,595,584	△ 7,688	△ 0.3
6年	2,590,270	△ 5,314	△ 0.2
7年	2,602,421	12,151	0.5
8年	2,600,058	△ 2,363	△ 0.1
9年	2,596,502	△ 3,556	△ 0.1
10年	2,596,276	△ 226	△ 0.0
11年	2,595,155	△ 1,121	△ 0.0
12年	2,598,774	3,619	0.1
13年	2,607,059	8,285	0.3
14年	2,614,875	7,816	0.3
15年	2,619,955	5,080	0.2
16年	2,624,775	4,820	0.2
17年	2,628,811	4,036	0.2
18年	2,634,944	6,133	0.2
19年	2,642,854	7,910	0.3
20年	2,650,670	7,816	0.3
21年	2,659,796	9,126	0.3
22年	2,665,314	5,518	0.2

- 1 **太字**は国勢調査結果
その他は各年10月1日の推計人口
- 2 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と後述の人口異動の増減数とは一致しない。

図1-1 人口及び人口増減率の推移

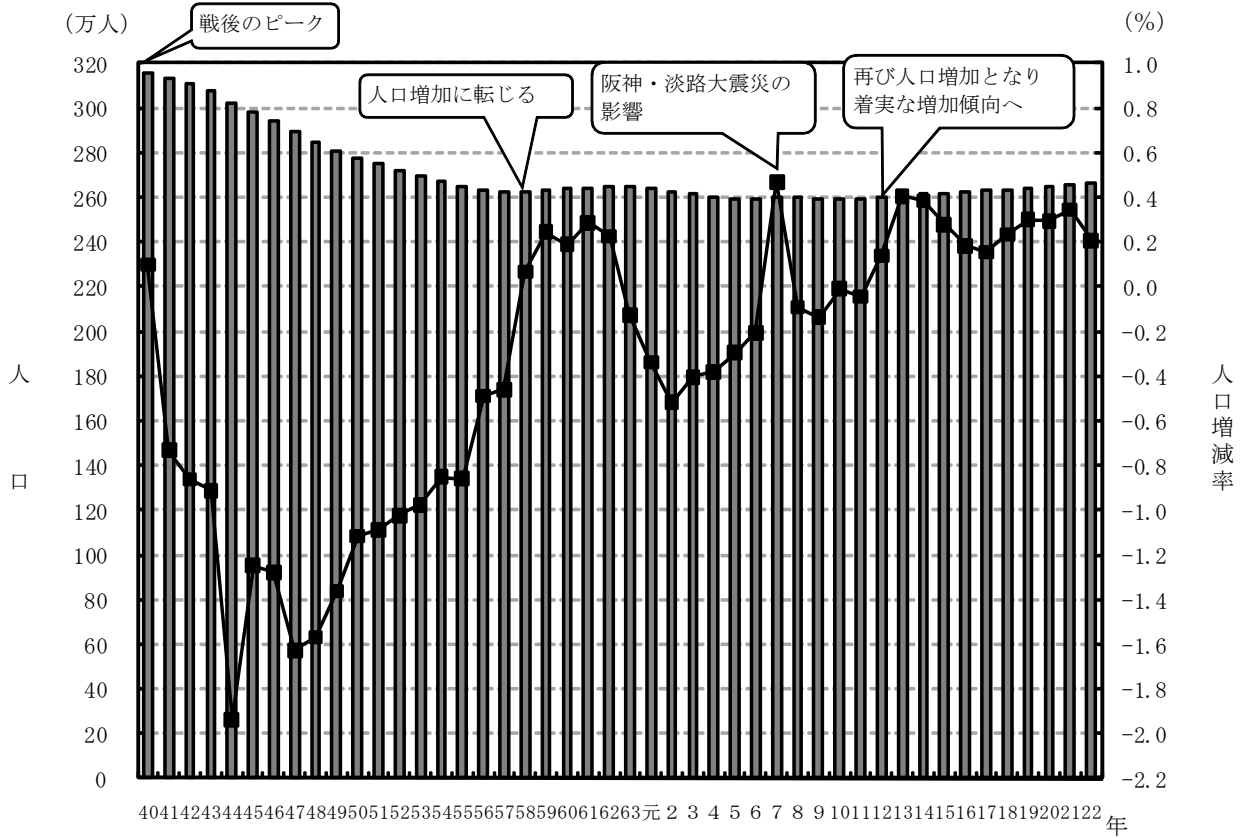
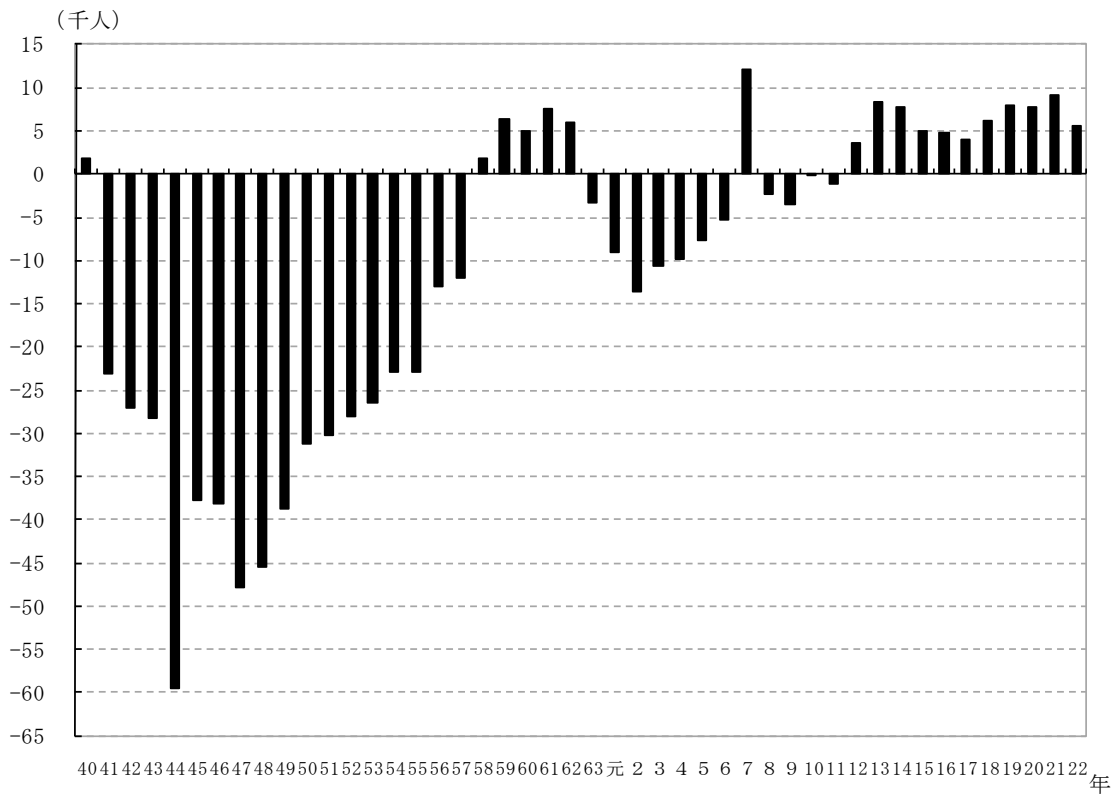


図1-2 人口増減数の推移



2 男女別人口

人口性比の低下が続く

平成22年の人口を男女別にみると、男性が129万3798人、女性が137万1516人で、女性が男性を7万7718人上回っている。

男女別の人口を平成21年と比べると、男性が1848人(0.1%)増、女性が3670人(0.3%)増とそれぞれ増加しており、男性は11年連続、女性は13年連続の増加となっている。

人口性比(女性100人に対する男性の数)は、昭和46年に100を切ってから概ね低下傾向が続き、平成22年は94.3となっている。(表2-1)

表2-1 男女別人口の推移(昭和40年～平成22年)

年次	男		女		性比
	(人)	増減数(人)	(人)	増減数(人)	
昭和40年	1,598,376	△ 3,354	1,557,846	5,205	102.6
41年	1,583,931	△ 14,445	1,549,153	△ 8,693	102.2
42年	1,566,854	△ 17,077	1,539,231	△ 9,922	101.8
43年	1,549,165	△ 17,689	1,528,586	△ 10,645	101.3
44年	1,515,848	△ 33,317	1,502,327	△ 26,259	100.9
45年	1,490,779	△ 25,069	1,489,708	△ 12,619	100.1
46年	1,469,226	△ 21,553	1,473,178	△ 16,530	99.7
47年	1,442,851	△ 26,375	1,451,658	△ 21,520	99.4
48年	1,417,812	△ 25,039	1,431,290	△ 20,368	99.1
49年	1,396,162	△ 21,650	1,414,160	△ 17,130	98.7
50年	1,378,287	△ 17,875	1,400,700	△ 13,460	98.4
51年	1,361,156	△ 17,131	1,387,625	△ 13,075	98.1
52年	1,345,569	△ 15,587	1,375,082	△ 12,543	97.9
53年	1,330,745	△ 14,824	1,363,346	△ 11,736	97.6
54年	1,317,708	△ 13,037	1,353,455	△ 9,891	97.4
55年	1,304,599	△ 13,109	1,343,581	△ 9,874	97.1
56年	1,296,515	△ 8,084	1,338,696	△ 4,885	96.8
57年	1,288,970	△ 7,545	1,334,154	△ 4,542	96.6
58年	1,288,184	△ 786	1,336,727	2,573	96.4
59年	1,290,051	1,867	1,341,266	4,539	96.2
60年	1,295,771	5,720	1,340,478	△ 788	96.7
61年	1,299,999	4,228	1,343,781	3,303	96.7
62年	1,303,574	3,575	1,346,184	2,403	96.8
63年	1,302,588	△ 986	1,343,811	△ 2,373	96.9
平成元年	1,298,782	△ 3,806	1,338,652	△ 5,159	97.0
2年	1,292,747	△ 6,035	1,331,054	△ 7,598	97.1
3年	1,285,778	△ 6,969	1,327,421	△ 3,633	96.9
4年	1,279,109	△ 6,669	1,324,163	△ 3,258	96.6
5年	1,276,535	△ 2,574	1,319,049	△ 5,114	96.8
6年	1,273,114	△ 3,421	1,317,156	△ 1,893	96.7
7年	1,278,212	5,098	1,324,209	7,053	96.5
8年	1,276,407	△ 1,805	1,323,651	△ 558	96.4
9年	1,273,988	△ 2,419	1,322,514	△ 1,137	96.3
10年	1,273,255	△ 733	1,323,021	507	96.2
11年	1,272,025	△ 1,230	1,323,130	109	96.1
12年	1,273,121	1,096	1,325,653	2,523	96.0
13年	1,275,786	2,665	1,331,273	5,620	95.8
14年	1,278,203	2,417	1,336,672	5,399	95.6
15年	1,279,217	1,014	1,340,738	4,066	95.4
16年	1,280,023	806	1,344,752	4,014	95.2
17年	1,280,325	302	1,348,486	3,734	94.9
※18年	1,280,924	599	1,354,020	5,534	94.6
19年	1,284,596	3,672	1,358,258	4,238	94.6
20年	1,287,428	2,832	1,363,242	4,984	94.4
21年	1,291,950	4,522	1,367,846	4,604	94.5
22年	1,293,798	1,848	1,371,516	3,670	94.3

太字は国勢調査結果。その他は各年10月1日の推計人口。

国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と後述の人口異動の増減数とは一致しない。

※男女別人口については、平成19年から男女別の異動を反映させた推計方法へ変更している。平成18年の数値についても同様の推計方法による数値を記載しているため、平成18年公表値とは異なる。

3 世帯数

世帯数の増加、1世帯当たり人員の減少が続く

平成22年の世帯数は131万7990世帯で、1世帯当たり人員は2.02人となっている。

これを平成21年と比べると、1万2351世帯(0.9%)の増加となっており、昭和40年以降ほぼ毎年増加している。

1世帯当たり人員は一貫して減少を続けており、平成21年の2.04人から2.02人とさらに減少した。(表3-1)

表3-1 世帯数の推移(昭和40年～平成22年)

年次	世帯数			1世帯当たり 人員(人)
	(世帯)	増減数(世帯)	増減率(%)	
昭和40年	852,825	18,596	0.6	3.70
41年	864,808	11,983	1.4	3.62
42年	883,020	18,212	2.1	3.52
43年	890,519	7,499	0.8	3.46
44年	894,781	4,262	0.5	3.37
45年	891,966	△ 2,815	△ 0.3	3.34
46年	895,443	3,477	0.4	3.29
47年	895,939	496	0.1	3.23
48年	897,233	1,294	0.1	3.18
49年	900,614	3,381	0.4	3.12
50年	906,749	6,135	0.7	3.06
51年	911,339	4,590	0.5	3.02
52年	916,813	5,474	0.6	2.97
53年	923,680	6,867	0.7	2.92
54年	932,907	9,227	1.0	2.86
55年	938,541	5,634	0.6	2.82
56年	938,484	△ 57	△ 0.0	2.81
57年	942,369	3,885	0.4	2.78
58年	951,000	8,631	0.9	2.76
59年	963,689	12,689	1.3	2.73
60年	976,978	13,289	1.4	2.70
61年	995,605	18,627	1.9	2.66
62年	1,012,983	17,378	1.7	2.62
63年	1,025,942	12,959	1.3	2.58
平成元年	1,038,353	12,411	1.2	2.54
2年	1,050,560	12,207	1.2	2.50
3年	1,059,727	9,167	0.9	2.47
4年	1,070,412	10,685	1.0	2.43
5年	1,078,307	7,895	0.7	2.41
6年	1,086,726	8,419	0.8	2.38
7年	1,105,351	18,625	1.7	2.35
8年	1,116,813	11,462	1.0	2.33
9年	1,128,947	12,134	1.1	2.30
10年	1,141,825	12,878	1.1	2.27
11年	1,154,482	12,657	1.1	2.25
12年	1,169,621	15,139	1.3	2.22
13年	1,187,131	17,510	1.5	2.20
14年	1,203,898	16,767	1.4	2.17
15年	1,218,313	14,415	1.2	2.15
16年	1,232,982	14,669	1.2	2.13
17年	1,245,012	12,030	1.0	2.11
18年	1,261,113	16,101	1.3	2.09
19年	1,273,724	12,611	1.0	2.07
20年	1,289,751	16,027	1.3	2.06
21年	1,305,639	15,888	1.2	2.04
22年	1,317,990	12,351	0.9	2.02

太字は国勢調査結果。その他は各年10月1日の推計人口。

平成18年から平成21年の世帯は、平成22年国勢調査結果により修正された推計人口による世帯数。

4 区別人口

市域中心部で人口増加が続く

平成22年の人口を区別にみると、平野区が20万5人と最も多く、次いで東淀川区が17万6585人、淀川区が17万2078人、城東区が16万5832人、住吉区が15万5572人と続いている。(表4-1、図4-1)

この1年間の人口増加数を区別にみると、中央区が2567人と最も多く、次いで北区が2457人、西区が1812人、浪速区が1489人、福島区が1411人など、市域中心部を中心に13区で増加している。人口増加率においても中央区が3.4%と最も高く、次いで浪速区が2.5%、北区が2.3%、西区が2.2%、福島区が2.1%、天王寺区が1.4%などとなっている。

一方、人口減少数では、西成区が2513人と最も多く、次いで東住吉区が996人、大正区が926人、住吉区が729人、生野区が701人と続いている。人口減少率では、西成区が2.0%と最も高く、次いで大正区が1.3%、東住吉区が0.8%、旭区が0.6%と続いている。(表4-1、4-2、4-3、4-4)

表4-1 区別人口

区名	人口(人)		対前年(平成21年)	
	平成22年	平成21年	増減数(人)	増減率(%)
大阪市	2,665,314	2,659,796	5,518	0.2
北区	110,392	107,935	2,457	2.3
都島区	102,632	102,101	531	0.5
福島区	67,290	65,879	1,411	2.1
此花区	65,569	64,967	602	0.9
中央区	78,687	76,120	2,567	3.4
西区	83,058	81,246	1,812	2.2
港区	84,947	85,012	△65	△0.1
大正区	69,510	70,436	△926	△1.3
天王寺区	69,775	68,801	974	1.4
浪速区	61,745	60,256	1,489	2.5
西淀川区	97,504	97,391	113	0.1
淀川区	172,078	171,864	214	0.1
東淀川区	176,585	177,003	△418	△0.2
東成区	80,231	79,674	557	0.7
生野区	134,009	134,710	△701	△0.5
旭区	92,455	93,023	△568	△0.6
城東区	165,832	165,640	192	0.1
鶴見区	111,182	110,899	283	0.3
阿倍野区	106,350	106,590	△240	△0.2
住之江区	127,210	127,529	△319	△0.3
住吉区	155,572	156,301	△729	△0.5
東住吉区	130,724	131,720	△996	△0.8
平野区	200,005	200,214	△209	△0.1
西成区	121,972	124,485	△2,513	△2.0

平成22年は国勢調査による人口

平成21年の人口は、平成22年国勢調査結果により修正された推計人口

图 4-1 区别人口 (平成22年)

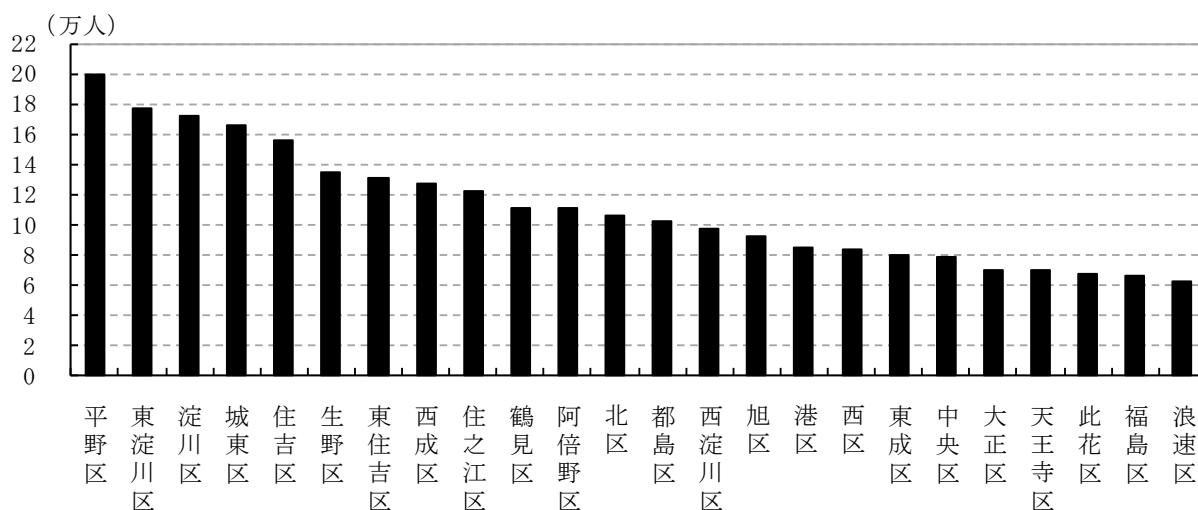


表 4-2 人口增加数上位 7 区

順位	平成19年～20年		平成20年～21年		平成21年～22年	
	区名	増加数 (人)	区名	増加数 (人)	区名	増加数 (人)
1	西区	2,311	中央区	2,856	中央区	2,567
2	城東区	2,123	北区	1,858	北区	2,457
3	福島区	1,976	西区	1,833	西区	1,812
4	中央区	1,886	天王寺区	1,744	浪速区	1,489
5	北区	1,848	浪速区	1,434	福島区	1,411
6	天王寺区	1,349	福島区	1,366	天王寺区	974
7	浪速区	1,279	淀川区	1,124	此花区	602

表 4-3 人口減少数上位 7 区

順位	平成19年～20年		平成20年～21年		平成21年～22年	
	区名	減少数 (人)	区名	減少数 (人)	区名	減少数 (人)
1	西成区	△ 1,841	西成区	△ 1,465	西成区	△ 2,513
2	住之江区	△ 1,490	東住吉区	△ 1,110	東住吉区	△ 996
3	生野区	△ 1,020	大正区	△ 662	大正区	△ 926
4	住吉区	△ 880	住吉区	△ 579	住吉区	△ 729
5	大正区	△ 776	生野区	△ 546	生野区	△ 701
6	旭区	△ 611	阿倍野区	△ 511	旭区	△ 568
7	東住吉区	△ 558	旭区	△ 502	東淀川区	△ 418

表 4-4 人口増加率上位 7 区

順位	平成19年～20年		平成20年～21年		平成21年～22年	
	区名	増加率 (%)	区名	増加率 (%)	区名	増加率 (%)
1	福島区	3.2	中央区	3.9	中央区	3.4
2	西区	3.0	天王寺区	2.6	浪速区	2.5
3	中央区	2.6	浪速区	2.4	北区	2.3
4	浪速区	2.2	西区	2.3	西区	2.2
5	天王寺区	2.1	福島区	2.1	福島区	2.1
6	北区	1.8	北区	1.8	天王寺区	1.4
7	城東区	1.3	鶴見区	0.8	此花区	0.9

5 区別世帯数

市域中心部で高い増加率

平成22年の世帯数を区別にみると、東淀川区が9万1894世帯と最も多く、次いで淀川区が9万1116世帯、平野区が8万6500世帯、城東区が7万6043世帯、西成区が7万4466世帯と続いている。世帯数が最も少ない区は此花区の2万9495世帯で、次いで大正区が3万521世帯、福島区が3万4379世帯と続いている。(表5-1、5-2)

この1年間の世帯数の増加数を区別にみると、北区が2232世帯と最も多く、次いで中央区が1718世帯、浪速区が1603世帯、福島区が1128世帯と続いており、20区で増加となっている。(表5-1)

世帯数の増加率では、浪速区が3.9%と最も高く、次いで中央区が3.6%、北区が3.5%、福島区が3.4%など、市域中心部で高い増加率となっている。(表5-1)

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.46人と最も多く、次いで平野区が2.31人、大正区が2.28人、住之江区が2.25人、西淀川区が2.24人と続いている。一方、最も少ない区は浪速区の1.46人であり、次いで中央区が1.60人、西成区が1.64人と続いている。(表5-3、図5-1)

表5-1 区別世帯数

	世帯数(世帯)		対前年(平成21年)		1世帯当たり 人員(人)
	平成22年	平成21年	増減数(世帯)	増減率(%)	平成22年
大阪市	1,317,990	1,305,639	12,351	0.9	2.02
北区	65,204	62,972	2,232	3.5	1.69
都島区	50,075	49,500	575	1.2	2.05
福島区	34,379	33,251	1,128	3.4	1.96
此花区	29,495	29,033	462	1.6	2.22
中央区	49,062	47,344	1,718	3.6	1.60
西区	47,073	46,374	699	1.5	1.76
港区	40,713	40,445	268	0.7	2.09
大正区	30,521	30,756	△235	△0.8	2.28
天王寺区	34,730	34,090	640	1.9	2.01
浪速区	42,392	40,789	1,603	3.9	1.46
西淀川区	43,608	43,303	305	0.7	2.24
淀川区	91,116	90,346	770	0.9	1.89
東淀川区	91,894	91,831	63	0.1	1.92
東成区	38,920	38,272	648	1.7	2.06
生野区	62,808	62,649	159	0.3	2.13
旭区	43,842	43,883	△41	△0.1	2.11
城東区	76,043	75,563	480	0.6	2.18
鶴見区	45,264	45,030	234	0.5	2.46
阿倍野区	49,318	48,961	357	0.7	2.16
住之江区	56,593	56,231	362	0.6	2.25
住吉区	73,917	73,622	295	0.4	2.10
東住吉区	60,057	60,247	△190	△0.3	2.18
平野区	86,500	86,115	385	0.4	2.31
西成区	74,466	75,032	△566	△0.8	1.64

平成22年は国勢調査による世帯数

平成21年の世帯は、平成22年国勢調査結果により修正された推計人口による世帯数

図5-1 区別1世帯当たり世帯人員(平成22年)

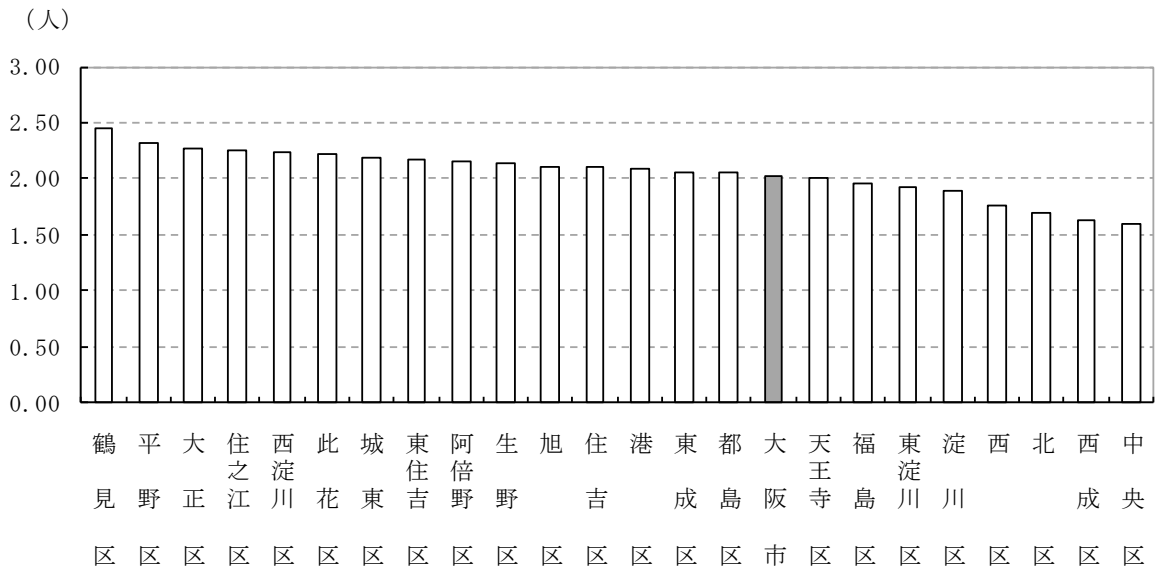


表5-2 世帯数上位及び下位7区

世帯数(世帯)			
上位7区		下位7区	
東淀川区	91,894	此花区	29,495
淀川区	91,116	大正区	30,521
平野区	86,500	福島区	34,379
城東区	76,043	天王寺区	34,730
西成区	74,466	東成区	38,920
住吉区	73,917	港区	40,713
北区	65,204	浪速区	42,392

表5-3 1世帯当たり世帯人員上位及び下位7区

1世帯当たり世帯人員(人)			
上位7区		下位7区	
鶴見区	2.46	浪速区	1.46
平野区	2.31	中央区	1.60
大正区	2.28	西成区	1.64
住之江区	2.25	北区	1.69
西淀川区	2.24	西区	1.76
此花区	2.22	淀川区	1.89
城東区	2.18	東淀川区	1.92

6 人口異動（前年10月から1年間の合計）

(1) 自然動態

5年連続の自然減少

平成22年の自然動態（出生と死亡の差）は3184人の減少となり、平成21年（1703人減）と比べると1481人減少幅が拡大した。自然増減率（人口千対^註）は1.2‰の減少となっている。

平成7年以降の自然動態は、平成16年までは増加が続いていたが、平成17年に減少に転じた後、6年連続の減少となっている。（表6-1）

自然増加数を区別にみると、鶴見区が498人と最も多く、次いで西区が381人、城東区が225人、中央区が198人、福島区が159人など、10区で増加となっている。

一方、自然減少数では、西成区が1905人と最も多く、次いで生野区が784人、東住吉区が398人、旭区が371人と続いている。（表6-2）

自然増加率では、西区が4.7‰と最も高く、次いで鶴見区が4.5‰、中央区が2.6‰と続いている。

自然減少率では、西成区が15.3‰と最も高く、次いで生野区が5.8‰、旭区が4.0‰と続いている。（表6-2）

※ 注：前年10月1日現在人口1000人に対する比率

ア 出 生

平成22年の出生数は2万3608人で、平成21年（2万3346人）と比べると262人の増加となっている。出生率（人口千対）は8.9‰（前年8.8‰）となった。

平成7年以降の出生数は、平成11年までは2万5000人台で推移していたが、その後概ね減少傾向で推移し、平成17年には2万2706人となった。平成18年に5年ぶりに増加に転じ、平成20年まで3年連続増加となっていたが、平成21年は再び減少に転じたものの、平成22年は2年ぶりに増加となった。

出生数を区別にみると、平野区が1910人と最も多く、次いで東淀川区が1696人、城東区が1646人、淀川区が1565人と続いている。

出生率では、鶴見区が12.3‰と最も高く、次いで福島区と西区が11.0‰、中央区が10.4‰、天王寺区が10.0‰と続いている。

出生数が最も少ない区は浪速区の461人で、出生率では西成区が4.8‰と最も低くなっている。

イ 死 亡

平成22年の死亡数は2万6792人で、平成21年（2万5049人）と比べると1743人と大幅な増加となっている。死亡率（人口千対）は10.1‰（前年は9.4‰）となっている。

平成7年以降の死亡数は、平成10年までは2万1000人台で推移していたが、平成15年以降はその傾向が強まって、平成19年以降は2万5000人を上回っている。

死亡数を区別にみると、西成区が2506人と最も多く、次いで平野区が1933人、生野区が1721人、住吉区が1622人、東淀川区が1597人と続いている。

死亡率では、西成区が20.1‰と最も高く、次いで生野区が12.8‰、旭区が11.8‰と続いている。

死亡数が最も少ない区は西区の509人である。死亡率においては、西区が6.3‰と最も低くなっている。

表6-1 自然動態の推移（平成7年～平成22年）

年次	自然増減			出生			死亡		
	増減数 (人)	対前年 (人)	自然 増減率 (‰)	出生数 (人)	対前年 (人)	出生率 (‰)	死亡数 (人)	対前年 (人)	死亡率 (‰)
平成7年	4,016	△ 533	1.6	25,589	50	9.9	21,573	583	8.3
8年	4,703	687	1.8	25,709	120	9.9	21,006	△ 567	8.1
9年	4,406	△ 297	1.7	25,809	100	9.9	21,403	397	8.2
10年	4,146	△ 260	1.6	25,841	32	10.0	21,695	292	8.4
11年	3,144	△ 1,002	1.2	25,470	△ 371	9.8	22,326	631	8.6
12年	2,399	△ 745	0.9	24,566	△ 904	9.5	22,167	△ 159	8.5
13年	2,825	426	1.1	24,843	277	9.6	22,018	△ 149	8.5
14年	2,625	△ 200	1.0	24,808	△ 35	9.5	22,183	165	8.5
15年	646	△ 1,979	0.2	23,929	△ 879	9.2	23,283	1,100	8.9
16年	199	△ 447	0.1	23,681	△ 248	9.0	23,482	199	9.0
17年	△ 1,878	△ 2,077	△ 0.7	22,706	△ 975	8.7	24,584	1,102	9.4
18年	△ 1,412	466	△ 0.5	22,823	117	8.7	24,235	△ 349	9.2
19年	△ 1,660	△ 248	△ 0.6	23,568	745	8.9	25,228	993	9.6
20年	△ 1,506	154	△ 0.6	24,028	460	9.1	25,534	306	9.7
21年	△ 1,703	△ 197	△ 0.6	23,346	△ 682	8.8	25,049	△ 485	9.5
22年	△ 3,184	△ 1,481	△ 1.2	23,608	262	8.9	26,792	1,743	10.1

- 1 自然増減数、出生数、死亡数は前年10月中から当年9月中の合計である。
- 2 自然増減率、出生率、死亡率は前年10月1日現在人口1000人に対する比率である。
- 3 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と前述の人口推移の増減数とは一致しない。

表6-2 区別自然動態（平成22年）

区名	自然 増減数 (人)	自然 増減率 (‰)	出生数 (人)	出生率 (‰)	死亡数 (人)	死亡率 (‰)
大阪市	△ 3,184	△ 1.2	23,608	8.9	26,792	10.1
北区	25	0.2	913	8.5	888	8.2
都島区	△ 61	△ 0.6	863	8.5	924	9.0
福島区	159	2.4	723	11.0	564	8.6
此花区	△ 172	△ 2.6	568	8.7	740	11.4
中央区	198	2.6	790	10.4	592	7.8
西区	381	4.7	890	11.0	509	6.3
港区	△ 97	△ 1.1	763	9.0	860	10.1
大正区	△ 228	△ 3.2	552	7.8	780	11.1
天王寺区	135	2.0	690	10.0	555	8.1
浪速区	△ 170	△ 2.8	461	7.7	631	10.5
西淀川区	27	0.3	921	9.5	894	9.2
淀川区	91	0.5	1,565	9.1	1,474	8.6
東淀川区	99	0.6	1,696	9.6	1,597	9.0
東成区	△ 89	△ 1.1	720	9.0	809	10.2
生野区	△ 784	△ 5.8	937	7.0	1,721	12.8
旭区	△ 371	△ 4.0	723	7.8	1,094	11.8
城東区	225	1.4	1,646	9.9	1,421	8.6
鶴見区	498	4.5	1,368	12.3	870	7.8
阿倍野区	△ 322	△ 3.0	766	7.2	1,088	10.2
住之江区	△ 158	△ 1.2	1,079	8.5	1,237	9.7
住吉区	△ 244	△ 1.6	1,378	8.8	1,622	10.4
東住吉区	△ 398	△ 3.0	1,085	8.2	1,483	11.3
平野区	△ 23	△ 0.1	1,910	9.5	1,933	9.7
西成区	△ 1,905	△ 15.3	601	4.8	2,506	20.1

- 1 自然増減数、出生数、死亡数は平成21年10月中から平成22年9月中の合計である。
- 2 自然増減率、出生率、死亡率は平成21年10月1日現在推計人口1000人に対する比率である。
- 3 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と前述の人口推移の増減数とは一致しない。

(2) 社会動態

10年連続の社会増加

平成22年の社会動態（転入と転出の差）は9178人の増加となり、平成21年（11304人増）と比べると2126人増加幅が縮小した。社会増減率（人口千対）は3.4‰（前年は4.3‰）の増加となっており平成12年に増加に転じて以来、11年連続で増加している。

平成7年以降の社会動態は、平成11年までは減少が続いていたが、平成12年に増加に転じ、平成13年から18年までは6000人台後半から8000人前後の増加で推移し、平成19年以降は1万人前後の増加となっており、平成22年は9178人の増加となった。（表6-3）

社会増加数を区別にみると、中央区が2368人と最も多く、次いで北区が2141人、浪速区が1363人、西区が1074人など、市域中心部を中心に12区で増加となっている。

社会減少数では、大正区が587人と最も多く、次いで住吉区が417人、東淀川区が367人、港区が253人、東住吉区が213人と続いている。（表6-4）

社会増加率では、中央区が31.1‰と最も高く、次いで浪速区が22.6‰、北区が19.8‰、福島区が14.7‰、西区が13.2‰など、社会増加数と同様に市域中心部で高い増加率となっている。

社会減少率では、大正区が8.3‰と最も高く、次いで港区が3.0‰、住吉区が2.7‰と続いている。（表6-4）

ア 転 入

平成22年の転入数は17万7693人で、平成21年（18万1851人）と比べると4158人の減少となっている。転入率（人口千対）は66.8‰（前年は68.6‰）となっている。

平成7年以降の転入数は、平成10年の16万人台を除き18万人前後で推移している。転入数を区別にみると、淀川区が1万2670人と最も多く、次いで中央区が1万2623人、北区が1万2349人、東淀川区が1万1260人、浪速区が9564人と続いている。

転入率では、中央区が165.8‰と最も高く、次いで浪速区が158.7‰、北区が114.4‰、西区が113.4‰と続いている。

転入数が最も少ない区は大正区の2268人である。転入率でも、大正区が32.2‰と最も低くなっている。

イ 転 出

平成22年の転出数は16万8515人で、平成21年（17万547人）と比べると2032人の減少となっている。転出率（人口千対）は63.3‰（前年は64.3‰）と平成15年以降は昨年を除いては低下傾向にある。

平成7年以降の転出数は、平成9年までは18万人台であったが、平成10年以降は減少傾向にあり、平成17年以降は17万人前後で推移している。

転出数を区別にみると、淀川区が1万2478人と最も多く、次いで東淀川区が1万1627人、中央区が1万255人、北区が1万208人と続いている。

転出率では、浪速区が136.1‰と最も高く、次いで中央区が134.7‰、西区が100.2‰、北区が94.6‰と続いている。

転出数が最も少ない区は大正区の2855人である。転出率においても、大正区が40.5‰と最も低くなっている。

表6-3 社会動態の推移（平成7年～平成22年）

年次	社会増減			転入			転出		
	増減数 (人)	対前年 (人)	社会 増減率 (%)	転入数 (人)	対前年 (人)	転入率 (%)	転出数 (人)	対前年 (人)	転出率 (%)
平成7年	△ 193	19,303	△ 0.1	184,516	16,267	71.2	184,709	△ 3,036	71.3
8年	△ 7,482	△ 7,289	△ 2.9	180,116	△ 4,400	69.2	187,598	2,889	72.1
9年	△ 8,374	△ 892	△ 3.2	179,846	△ 270	69.2	188,220	622	72.4
10年	△ 4,786	3,588	△ 1.8	166,340	△ 13,506	64.1	171,126	△ 17,094	65.9
11年	△ 4,677	109	△ 1.8	176,076	9,736	67.8	180,753	9,627	69.6
12年	804	5,481	0.3	180,150	4,074	69.4	179,346	△ 1,407	69.1
13年	7,690	6,886	3.0	186,025	5,875	71.6	178,335	△ 1,011	68.6
14年	7,421	△ 269	2.8	186,909	884	71.7	179,488	1,153	68.8
15年	6,654	△ 767	2.5	183,836	△ 3,073	70.3	177,182	△ 2,306	67.8
16年	6,851	197	2.6	182,917	△ 919	69.8	176,066	△ 1,116	67.2
17年	8,144	1,293	3.1	179,006	△ 3,911	68.2	170,862	△ 5,204	65.1
18年	8,021	△ 123	3.1	178,432	△ 574	67.9	170,411	△ 451	64.8
19年	10,045	2,024	3.8	180,072	1,640	68.3	170,027	△ 384	64.5
20年	9,800	△ 245	3.7	179,069	△ 1,003	67.8	169,269	△ 758	64.0
21年	11,304	1,504	4.3	181,851	2,782	68.6	170,547	1,278	64.3
22年	9,178	△ 2,126	3.5	177,693	△ 4,158	66.8	168,515	△ 2,032	63.4

- 1 社会増減数、転入数、転出数は前年10月中から当年9月中の合計である。
- 2 社会増減率、転入率、転出率は前年10月1日現在人口1000人に対する比率である。
- 3 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と前述の人口推移の増減数とは一致しない。

表6-4 区別社会動態（平成22年）

区名	社会 増減数 (人)	社会 増減率 (%)	転入数 (人)	転入率 (%)	転出数 (人)	転出率 (%)
大阪市	9,178	3.5	177,693	66.8	168,515	63.4
北区	2,141	19.8	12,349	114.4	10,208	94.6
都島区	689	6.7	7,153	70.1	6,464	63.3
福島区	971	14.7	5,566	84.5	4,595	69.7
此花区	824	12.7	4,017	61.8	3,193	49.1
中央区	2,368	31.1	12,623	165.8	10,255	134.7
西区	1,074	13.2	9,215	113.4	8,141	100.2
港区	△ 253	△ 3.0	4,544	53.5	4,797	56.4
大正区	△ 587	△ 8.3	2,268	32.2	2,855	40.5
天王寺区	744	10.8	6,293	91.5	5,549	80.7
浪速区	1,363	22.6	9,564	158.7	8,201	136.1
西淀川区	△ 152	△ 1.6	4,707	48.3	4,859	49.9
淀川区	192	1.1	12,670	73.7	12,478	72.6
東淀川区	△ 367	△ 2.1	11,260	63.6	11,627	65.7
東成区	479	6.0	5,696	71.5	5,217	65.5
生野区	△ 6	△ 0.0	7,439	55.2	7,445	55.3
旭区	△ 128	△ 1.4	4,766	51.2	4,894	52.6
城東区	△ 97	△ 0.6	9,259	55.9	9,356	56.5
鶴見区	△ 178	△ 1.6	5,361	48.3	5,539	49.9
阿倍野区	308	2.9	6,413	60.2	6,105	57.3
住之江区	△ 126	△ 1.0	5,982	46.9	6,108	47.9
住吉区	△ 417	△ 2.7	8,026	51.3	8,443	54.0
東住吉区	△ 213	△ 1.6	6,706	50.9	6,919	52.5
平野区	△ 126	△ 0.6	8,371	41.8	8,497	42.4
西成区	675	5.4	7,445	59.8	6,770	54.4

- 1 社会増減数、転入数、転出数は平成21年10月中から平成22年9月中の合計である。
- 2 社会増減率、転入率、転出率は平成21年10月1日現在推計人口1000人に対する比率である。
- 3 国勢調査以外の年については国勢調査結果により修正を行っているため、人口の増減数と前述の人口推移の増減数とは一致しない。